

令和6年度

連結財務書類

目次

連結貸借対照表	1
連結業務費用計算書	2
連結資産・負債差額増減計算書	3
連結区分別収支計算書	4
注記	6
1 連結の対象範囲	6
2 連結財務書類の留意点	6
3 追加情報	8
連結対象法人一覧	15
附属明細書	20
1 連結貸借対照表の内容に関する明細	20
2 連結業務費用計算書の内容に関する明細	28
3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	36
4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細	44

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)		前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	106,141,774	91,566,603	未払金	14,234,917	14,572,547
有価証券	426,214,434	425,259,928	未払費用	1,388,362	1,579,685
たな卸資産	5,026,230	5,050,926	保管金等	5,967,808	5,795,952
未収金	13,022,132	12,940,979	賞与引当金	586,358	612,723
未収収益	1,166,365	1,021,825	政府短期証券	94,770,857	77,296,459
貸付金	159,378,889	167,405,518	公債	1,152,175,944	1,167,161,462
破産更生債権等	619,860	634,639	独立行政法人等債券	61,818,730	59,899,041
割賦債権	2,042,863	1,943,825	借入金	42,479,419	41,601,497
その他の債権等	22,184,273	23,291,353	預託金	1,536,853	1,387,700
貸倒引当金等	△ 4,049,473	△ 3,926,692	郵便貯金	385,603	321,067
有形固定資産	284,156,936	286,951,655	責任準備金	35,461,845	36,153,894
国有財産等(公共 用財産を除く)	70,647,509	72,686,748	公的年金預り金	130,440,452	133,844,551
土地	38,695,693	39,760,536	退職給付引当金	7,385,911	7,169,020
立木竹	5,239,614	5,342,050	その他の引当金	452,430	398,181
建物	10,676,718	10,695,537	支払承諾等	2,305,531	2,112,404
工作物	9,571,291	9,446,611	その他の債務等	25,386,059	24,751,321
機械器具	0	0			
船舶	1,821,501	1,841,109			
航空機	992,535	943,890			
建設仮勘定	3,650,154	4,657,011			
公共用財産	205,952,686	206,405,199			
公共用財産用地	50,315,335	49,749,948			
公共用財産施設	150,158,805	150,093,406			
建設仮勘定	5,478,545	6,561,844			
物品等	7,553,305	7,858,420			
その他の固定資産	3,435	1,287			
無形固定資産	1,453,140	1,634,767	負債合計	1,576,777,085	1,574,657,511
出資金	28,548,939	28,376,077	< 資産・負債差額の部 >		
支払承諾見返等	2,305,531	2,112,404	資産・負債差額	△ 527,881,809	△ 529,720,739
その他の投資等	683,377	672,958	(うち国以外からの 出資)	(1,644,217)	(1,645,789)
資産合計	1,048,895,275	1,044,936,772	負債及び資産・ 負債差額合計	1,048,895,275	1,044,936,772

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものでない点について留意する必要がある。

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	(自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	7,785,608	8,046,781
賞与引当金繰入額	553,417	569,769
退職給付引当金繰入額	517,237	635,448
基礎年金給付費	24,796,930	25,615,543
国民年金給付費	201,820	171,532
厚生年金給付費	23,694,060	24,321,651
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,463,632	4,727,916
失業等給付費	1,194,845	1,222,464
育児休業給付費	749,373	794,363
雇用安定等給付費	211,431	169,163
その他の社会保障費	1,393,521	1,412,416
保険金等支払金	2,759,542	2,567,248
(再)保険費等	58,258	123,047
公共用施設整備費等	60,604	55,538
補助金等	43,066,383	39,785,446
委託費等	2,503,358	2,877,735
地方交付税交付金等	21,999,011	24,164,098
資金援助交付費	377,200	272,200
庁費等	4,349,807	5,885,490
公債事務取扱費	17,172	23,236
その他の経費	25,074,059	24,853,041
減価償却費	8,080,731	8,519,032
責任準備金繰入額	646,118	842,726
貸倒引当金繰入額	854,906	635,471
その他の引当金繰入額	12,626	17,777
支払利息	7,736,517	8,759,095
為替換算差損益	△ 81,649	2,553
公債償還損益	157,520	329,449
資産処分損益	484,816	1,253,745
出資金等評価損	95,783	94,291
減損損失	164,674	125,837
本年度業務費用合計	183,979,327	188,874,116

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 581,794,321	△ 527,881,809
II 本年度業務費用合計	△ 183,979,327	△ 188,874,116
III 財源	213,837,172	176,395,183
租税等財源	77,387,202	81,065,901
保険料等収入	59,066,636	61,004,930
独立行政法人等収入	65,153,903	21,233,210
その他の財源	12,229,429	13,091,140
IV 資産評価差額	3,609,463	2,728,154
V 為替換算差額	21,380,370	8,970,050
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,860,820	△ 3,404,099
VII その他資産・負債差額の増減	1,925,653	2,345,896
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 527,881,809	△ 529,720,739

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	77,387,202	81,065,901
保険料等収入	58,714,814	60,542,717
独立行政法人等収入	13,265,901	14,210,385
その他の収入	49,351,782	43,165,055
前年度剰余金等受入	69,876,764	63,638,145
資金からの受入(予算上措置されたもの)	12,212,337	16,091,820
財源合計	280,808,804	278,714,025
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 8,788,362	△ 9,101,202
恩給給付費	△ 80,973	△ 63,905
基礎年金給付費	△ 24,694,482	△ 25,480,479
国民年金給付費	△ 207,498	△ 176,022
厚生年金給付費	△ 23,636,529	△ 24,224,814
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,463,632	△ 4,727,916
失業等給付費	△ 1,193,138	△ 1,216,539
育児休業給付費	△ 749,373	△ 794,363
雇用安定等給付費	△ 211,431	△ 169,163
その他の社会保障費	△ 1,393,340	△ 1,413,241
(再)保険費等	△ 63,897	△ 137,412
公共用施設整備費等	△ 85,140	△ 75,027
補助金等	△ 42,725,837	△ 39,249,154
委託費等	△ 1,869,983	△ 1,705,186
地方交付税交付金等	△ 21,999,011	△ 24,164,098
資金援助交付費	△ 556,300	△ 263,700
貸付けによる支出	△ 5,171,135	△ 4,475,863
出資による支出	△ 208,173	△ 305,826
庁費等の支出	△ 5,663,714	△ 6,515,595
有価証券の取得による支出	△ 31,877,739	△ 11,916,062
その他の支出	△ 31,328,539	△ 46,181,735
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 3,012,869	△ 9,557,200
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 209,981,103	△ 211,914,513
(2)施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 5,330,965	△ 5,915,094

独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,353,924	△ 1,546,577
施設整備支出合計	△ 6,684,889	△ 7,461,672
業務支出合計	△ 216,665,993	△ 219,376,185
譲渡性預金の増減額（純額）	△ 234,517	△ 4,663
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	3,748,554	2,218,629
業務収支	67,656,847	61,551,805
II 財務収支		
公債の発行による収入	192,902,297	180,133,550
公債の償還による支出	△ 180,706,483	△ 162,617,167
政府短期証券の発行による収入	1,333,400	1,286,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,394,400	△ 1,333,400
借入による収入	36,717,646	35,364,067
借入金の返済による支出	△ 35,464,514	△ 33,233,639
債券の発行による収入	5,359,464	4,650,144
債券の償還による支出	△ 5,882,893	△ 5,756,112
リース・PFI債務の返済による支出	△ 118,215	△ 118,009
預託金利息	△ 28,376	△ 24,074
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 8,478,450	△ 9,210,650
公債事務取扱に係る支出	△ 17,346	△ 23,236
民間出資等による収入	66,742	46,998
資金からの受入	20,763,186	18,769,928
資金への繰入	△ 23,458,186	△ 21,717,868
その他財務収支	△ 179,755	△ 76,512
財務収支	1,414,114	6,140,417
本年度収支	69,070,961	67,692,223
連結範囲の変更による増減額	△ 833	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 5,431,982	△ 6,038,563
翌年度歳入繰入等	63,638,145	61,653,659
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	24,357,927	24,924,528
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 815,847	△ 617,445
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 75,276	△ 27,647,906
収支に関する換算差額	2,164,438	1,317,613
資金本年度末残高	32,913,585	30,461,008
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,658,802	1,575,145
国庫余裕金の繰替使用	△ 17,700,000	△ 100,000
本年度末現金・預金残高	106,141,774	91,566,603

注 記

1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している（後記「連結対象法人一覧」を参照。）。

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

(1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正している。

(2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

① 補助金、運営費交付金等

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき負債に計上されている資産見返補助金や運営費交付金債務等は取り崩し、また当該年度に計上した補助金等収益や運営費交付金収益等の収益についても修正している。

② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

③ 退職給付引当金及び賞与引当金

「国立大学法人会計基準」等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

④ 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

⑤ 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

⑥ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている未収財源措置予定額及び当該年度に計上した財源措置予定額収益については、取り消している。

⑦ 資金援助交付費及び独立行政法人等収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

(3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第 14 条及び第 16 条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

⑦ 固定資産の減損処理

一部の連結対象法人では、固定資産の収益性やサービス提供能力の低下に伴い過大となった帳簿価額を減額する処理（減損処理）を行っている。

⑧ 資産除去債務に関する会計処理

一部の連結対象法人では、将来の有形固定資産の除去のための債務に関する支出を有形固定資産の取得時にあらかじめ見積り、その割引現在価値を負債（資産除去債務）として計上するとともに有形固定資産の取得原価に算入している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。なお、年金積立金管理運用独立行政法人が有価証券として保有する公債のうち、公債（時価 52,908,837 百万円）及び独立行政法人等債券（時価 1,052,493 百万円）については、相殺消去を行っていない。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。

このほか、財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

3 追加情報

(1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・ 「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・ 「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金に係る既支出額等を計上している。
- ・ 「未収金」には、国税に係る収納未済額等のほか、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・ 「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・ 「貸付金」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・ 「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・ 「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構等の割賦債権を計上している。
- ・ 「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・ 「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・ 「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・ 「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・ 「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・ 「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・ 「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・ 「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・ 「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・ 「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・ 「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。

- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、連結業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（独立行政法人中小企業基盤整備機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構等における保険金等支払金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、地震再保険特別会計の地震再保険金及び食料安定供給特別会計の農業再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。

- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているものの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、主に特例国債の満期償還に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有価証券及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失及び連結対象法人の持分法による投資損益等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「保険料等収入」には、厚生年金保険、健康保険及び船員保険等に係る保険料収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」、「保険料等収入」及び「独立行政法人等収入」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「保険料等収入」には、厚生年金保険、健康保険及び船員保険等に係る保険料収入等を計上している。

る。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族等に対する恩給給付費の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会

- 計)における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
 - ・「国における施設整備支出」には、国における有形固定資産(物品を除く)の計上に繋がる支出を計上している。
 - ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
 - ・「譲渡性預金の増減額(純額)」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
 - ・「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人(株式会社日本政策金融公庫等)において、個別の収支を表示することが困難なもの合計を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額に、「譲渡性預金の増減額(純額)」及び「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」の額を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額(預託金利息を除く)」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「資金からの受入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、前会計年度において、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」には、令和7年度における国債の整理又は償還のために令和6年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 会計上の見積りの変更
 - ・ 公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を 48 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は 48 年から 46 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（治水）が 1,035,164 百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 319,589 百万円、資産処分損益が 715,575 百万円増加している。
 - ・ 公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 66 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は 66 年から 58 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（道路）が 275,189 百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 275,189 百万円増加している。
 - ・ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 45 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 45 年から 44 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（土地改良）が 6,932 百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 6,932 百万円増加している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ・ 環境省所管において、前会計年度の連結貸借対照表における「PCB 基金預り金」及び「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「PCB 基金預り金」が 11,234 百万円、「その他の債務等」が 9,101 百万円それぞれ減少しており、連結資産・負債差額増減計算書において「その他資産・負債差額の増減」が 20,335 百万円増加している。

- ・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。
- ⑤ 前会計年度の計数の組替
- ・ 連結資産・負債差額増減計算書において「その他の財源」として計上していた保険料等収入及び独立行政法人等収入は、本会計年度より「保険料等収入」及び「独立行政法人等収入」として表示する方法に変更し、連結区分別収支計算書において「その他の収入」として計上していた保険料等収入及び独立行政法人等収入は、本会計年度より「保険料等収入」及び「独立行政法人等収入」として表示する方法に変更した。
- この表示の変更を反映させるため、前会計年度の連結資産・負債差額増減計算書において「その他の財源」と表示していた136,449,970百万円は、「その他の財源」12,229,429百万円、「保険料等収入」59,066,636百万円及び「独立行政法人等収入」65,153,903百万円として組替を行っている。また、前会計年度の連結区分別収支計算書において「その他の収入」と表示していた121,332,499百万円は、「その他の収入」49,351,782百万円、「保険料等収入」58,714,814百万円及び「独立行政法人等収入」13,265,901百万円として組替を行っている。
- ・ その他、前会計年度の計数については、必要な修正を行っている。
- ⑥ 主な連結対象法人別の明細について
- ・ 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成している。当該明細においては、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが1兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が5,000億円を超えるかマイナス1,000億円を下回る法人については、抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。
 - ・ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることなどから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○事業団 (1法人)				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	108,677	100.0%	
○公庫 (1法人)				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	156,348	100.0%	
○特殊会社 (14法人)				
財務省 (3法人)	株式会社日本政策投資銀行	2,259,952	100.0%	43社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	
	株式会社国際協力銀行	2,182,800	100.0%	8社
財務省他2省	株式会社日本政策金融公庫			
(財務省)	(国民一般向け業務勘定)	5,972,133	100.0%	
	(信用保険等業務勘定)	5,330,700	100.0%	
	(危機対応円滑化業務勘定)	1,447,658	100.0%	
(農林水産省)	(農林水産業者向け業務勘定)	457,799	100.0%	
(経済産業省)	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	4,047,651	100.0%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.0%	
	(特定事業等促進円滑化業務勘定)	407	100.0%	
経済産業省	株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	
国土交通省 (8法人)	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	25社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27社
	首都高速道路株式会社	13,499	50.0%	19社
	阪神高速道路株式会社	9,999	50.0%	13社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	181,999	100.0%	11社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	1社
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	59,939	100.0%	
○その他の特殊会社 (5法人)				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
復興庁	福島国際研究教育機構	100	100.0%	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 (2法人)	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	99,977	100.0%	
○認可法人 (6法人)				
内閣府 (2法人)	預金保険機構	34,270	99.1%	7社
	金融経済教育推進機構	1,007	95.3%	
厚生労働省	外国人技能実習機構	193	100.0%	
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	2,055	90.1%	
経済産業省 (2法人)	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	
	脱炭素成長型経済構造移行推進機構	120,000	98.6%	
○独立行政法人 (87法人)				
内閣府 (4法人)	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
	日本医療研究開発機構	94,680	100.0%	
	国民生活センター	8,901	100.0%	
総務省 (3法人)	情報通信研究機構	142,321	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	8,486,599	100.0%	
	国際交流基金	77,654	100.0%	
財務省 (3法人)	酒類総合研究所	8,302	100.0%	
	造幣局	51,126	100.0%	
	国立印刷局	111,832	100.0%	
文部科学省 (22法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,085	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (22法人)	国立科学博物館	67,752	100.0%	
	物質・材料研究機構	73,484	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	量子科学技術研究開発機構	86,983	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	112,703	100.0%	
	教職員支援機構	3,891	100.0%	
	理化学研究所	250,749	95.1%	1社
	宇宙航空研究開発機構	544,068	99.9%	
	科学技術振興機構	1,307,575	99.9%	
	日本芸術文化振興会	266,553	100.0%	
	日本学術振興会	676	99.8%	
	日本スポーツ振興センター	257,354	100.0%	
	海洋研究開発機構	78,107	99.9%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	大学改革支援・学位授与機構	8,780	100.0%	
	国立高等専門学校機構	275,537	100.0%	
日本原子力研究開発機構	809,031	98.0%		
厚生労働省 (17法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	医薬基盤・健康・栄養研究所	24,335	100.0%	
	福祉医療機構	317,736	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康安全機構	153,784	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	5,959	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	90,425	99.8%	
	国立病院機構	202,905	100.0%	
	地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	
	国立がん研究センター	91,249	100.0%	
	国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
	国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	
国立成育医療研究センター	36,382	100.0%		
国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%		
農林水産省 (9法人)	農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	
	家畜改良センター	48,157	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	334,476	99.1%	
	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林研究・整備機構	861,171	100.0%	
	水産研究・教育機構	62,372	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,554	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
農林漁業信用基金	140,024	80.4%		
経済産業省 (9法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	産業技術総合研究所	277,991	100.0%	2社
	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	66,519	99.8%	
	日本貿易振興機構	44,713	100.0%	
	情報処理推進機構	19,995	100.0%	
	エネルギー・金属鉱物資源機構	1,595,938	100.0%	
中小企業基盤整備機構	1,213,142	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
国土交通省 (15法人)	土木研究所	36,993	100.0%	
	建築研究所	22,384	100.0%	
	海上・港湾・航空技術研究所	51,603	100.0%	
	海技教育機構	19,113	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	自動車技術総合機構	24,867	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115,387	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	4,837	100.0%	
	都市再生機構	1,073,768	99.8%	3社
	奄美群島振興開発基金	11,001	61.9%	
	住宅金融支援機構	694,958	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,120,270	72.9%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
自動車事故対策機構	13,081	99.3%		
環境省 (2法人)	国立環境研究所	36,793	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (81法人)				
文部科学省 (81法人)	北海道大学	154,570	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,343	100.0%	
	北海道国立大学機構	13,054	100.0%	
	旭川医科大学	801	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,266	100.0%	
	東北大学	192,192	100.0%	5社
	宮城教育大学	21,861	100.0%	
	秋田大学	20,411	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	26,996	100.0%	
	茨城大学	38,705	100.0%	
	筑波大学	229,233	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,540	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,649	100.0%	
	千葉大学	148,801	100.0%	
	東京大学	1,035,263	100.0%	4社
	東京外国語大学	40,011	100.0%	
	東京学芸大学	164,788	100.0%	
	東京農工大学	84,642	100.0%	1社
	東京芸術大学	55,993	100.0%	
	東京科学大学 (旧東京工業大学)	466,263	100.0%	
	東京海洋大学	104,406	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
	電気通信大学	37,968	100.0%	
	一橋大学	157,249	100.0%	
	横浜国立大学	97,453	100.0%	
	新潟大学	65,260	100.0%	
	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
上越教育大学	14,496	100.0%		
富山大学	39,953	100.0%		
金沢大学	56,264	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (81法人)	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,219	100.0%	
	信州大学	46,964	100.0%	
	静岡大学	48,982	100.0%	
	浜松医科大学	5,261	100.0%	
	東海国立大学機構	111,241	100.0%	3社
	愛知教育大学	43,684	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,420	100.0%	
	滋賀大学	20,256	100.0%	
	滋賀医科大学	14,099	100.0%	
	京都大学	268,162	100.0%	3社
	京都教育大学	35,509	100.0%	
	京都工芸繊維大学	29,640	100.0%	
	大阪大学	284,409	100.0%	4社
	大阪教育大学	74,779	100.0%	
	兵庫教育大学	12,151	100.0%	
	神戸大学	120,881	100.0%	
	奈良国立大学機構	43,259	100.0%	
	和歌山大学	27,009	100.0%	
	鳥取大学	34,972	100.0%	
	島根大学	38,738	100.0%	
	岡山大学	69,621	100.0%	
	広島大学	147,209	100.0%	
	山口大学	16,222	100.0%	
	徳島大学	46,734	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,852	100.0%	
	愛媛大学	35,964	100.0%	
	高知大学	26,472	100.0%	
	福岡教育大学	25,600	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
	佐賀大学	47,339	100.0%	
	長崎大学	56,186	100.0%	
	熊本大学	66,869	100.0%	
	大分大学	31,050	100.0%	
	宮崎大学	41,286	100.0%	
	鹿児島大学	70,643	100.0%	
	鹿屋体育大学	6,317	100.0%	
琉球大学	14,848	100.0%		
政策研究大学院大学	17,506	100.0%		
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%		
奈良先端科学技術大学院大学	18,624	100.0%		
総合研究大学院大学	4,143	100.0%		
○大学共同利用機関法人 (4法人)				
文部科学省 (4法人)	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,021	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,426	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,133	100.0%	
合計	199法人	56,090,497		207社

(注) 国立大学法人東京医科歯科大学については、令和6年10月1日をもって解散となり、業務は国立大学法人東京科学大学(旧国立大学法人東京工業大学)に継承されたため、令和6年9月30日まで連結対象となっているが、会計年度末時点では連結対象となっていないことから、上記一覧には記載していない。

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	0	52,743	-	-	2,029,085	-	229,462	1,773,421	1,512,476	917,835
有価証券	-	-	-	-	-	7,552,002	-	-	16,557	-	289,656
たな卸資産	2	-	-	-	-	53	-	-	591	344	1,906
未収金	-	15	899	0	328	19,733	-	0	12,997	7,049	7,832
未収収益	-	-	-	-	-	2,128	-	-	1,598	-	39,649
貸付金	-	-	19,652	-	-	1,601,581	-	-	1,650,991	-	17,606,846
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	16	-	-	-	11,419	87,062
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1	2	1	0	0	2,425	0	2,027	19,182	29,026	27,244
貸倒引当金等 ※	-	-	△ 42	△ 0	△ 165	△ 58,033	-	-	△ 166	△ 34,249	△ 316,356
有形固定資産	814,581	1,359,684	695,356	2,301	85,924	1,468,980	8,160	3,281	374,224	1,510,485	557,701
国有財産等（公共用財産を除く）	813,987	1,358,546	693,888	2,278	49,256	1,307,325	938	582	233,922	1,492,162	539,000
土地	795,870	1,261,430	504,293	1,668	33,597	979,611	-	528	177,982	969,642	312,467
立木竹	1,560	1,303	1,237	42	83	3,174	-	-	134	3,460	1,163
建物	6,440	80,591	145,746	415	10,582	238,263	398	-	39,012	396,990	131,921
工作物	7,977	14,928	33,308	151	4,992	62,014	540	53	13,739	98,106	90,100
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1	-	-	-	-	1,278	-	-	-	11	-
航空機	-	-	-	-	-	12,805	-	-	334	-	-
建設仮勘定	2,135	292	9,301	-	-	10,178	-	-	2,718	23,950	3,348
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	594	1,137	1,468	22	36,667	161,654	7,222	2,699	140,302	17,035	18,700
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,287	-
無形固定資産	26	3,860	11,529	812	7,700	32,083	9,534	215	21,705	37,357	36,581
出資金	-	-	-	-	-	51,951	-	-	1,596,451	-	-
支払承認見返等	-	-	-	-	-	758	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	69,194	-	6	16	201	58,975
資産合計	814,611	1,363,564	780,141	3,113	93,788	12,771,962	17,695	234,994	5,467,570	3,074,111	19,314,935
未払金	-	4,794	205	12	26	334,411	7	4,620	62,183	8,028	37,605
未払費用	-	-	-	-	-	1,707	-	-	26,876	6	29,597
保管金等	-	0	52,743	-	-	3,417	-	-	2,668	1,493,783	10,932
賞与引当金	-	6,317	18,368	888	1,641	12,431	381	244	4,243	35,565	6,843
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	196,417	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	278,163	-	-	-	-	1,669,299
借入金	-	-	-	-	-	837,056	-	-	29,826,759	-	6,161,633
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	321,067	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	5,649,366	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	42,731	258,457	11,334	18,599	152,709	3,208	1,985	256,513	443,704	76,573
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	758	-	-	-	-	-
その他の債務等	71	-	747	5	38	413,242	5,763	48	27,462	2,548	37,948
負債合計	71	53,843	330,522	12,241	20,305	7,879,683	9,361	6,900	30,527,775	1,983,637	8,030,433
資産・負債差額	814,540	1,309,720	449,619	△ 9,128	73,483	4,892,279	8,333	228,094	△ 25,060,204	1,090,473	11,284,501

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	49,083,037	4,425,242	33,750,376	1,074,424	12,997,245	2,864,167	690,302	14,638	△ 19,847,857	91,566,603
有価証券	142,491,532	19,549,130	253,632,314	877,340	17,275,459	2,524,545	312,356	-	△ 19,260,966	425,259,928
たな卸資産	707,515	149,636	34,799	107,281	1,382,344	529,585	1,655	2,143,395	△ 8,186	5,050,926
未収金	4,888,319	507,963	6,213,936	56,039	302,115	916,050	8,397	8,498	△ 9,197	12,940,979
未収収益	970,168	3,756	32,126	7,042	35,297	32,280	452	-	△ 102,676	1,021,825
貸付金	153,257,899	9,617,811	5,416,732	3,585,731	9,494,475	26,197,442	-	51	△ 61,043,698	167,405,518
破産更生債権等 ※	25,628	125,650	73,694	2,275	36,678	271,984	228	-	-	634,639
割賦債権	-	-	-	-	-	1,943,825	-	-	-	1,943,825
その他の債権等	14,527,793	308,988	16,447	97,880	3,746,682	2,380,907	17,400	2,131,884	△ 16,546	23,291,353
貸倒引当金等 ※	△ 1,130,415	△ 129,006	△ 1,214,769	△ 43,927	△ 798,812	△ 200,419	△ 313	△ 15	-	△ 3,926,692
有形固定資産	8,108,390	12,551,246	2,755,469	14,511,289	1,264,579	226,180,321	710,598	13,980,890	8,186	286,951,655
国有財産等（公共用財産を除く）	8,012,221	10,650,284	2,475,690	7,138,628	1,039,887	25,226,534	699,734	10,943,690	8,186	72,686,748
土地	6,870,079	6,266,195	1,325,874	1,661,655	540,252	13,008,563	535,859	4,514,962	-	39,760,536
立木竹	8,980	5,091	1,556	5,262,340	1,622	16,403	11,480	22,412	-	5,342,050
建物	852,384	2,577,623	918,749	118,453	186,160	3,748,595	60,496	1,182,712	-	10,695,537
工作物	266,259	1,229,133	211,458	68,077	292,708	6,244,898	70,793	737,367	-	9,446,611
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,717	39,791	7	19,480	13,122	472,077	10	1,290,611	-	1,841,109
航空機	-	51	-	-	-	73,538	-	857,160	-	943,890
建設仮勘定	9,800	532,398	18,043	8,620	6,020	1,662,457	21,094	2,338,463	8,186	4,657,011
公共用財産	-	-	-	7,352,956	-	199,052,243	-	-	-	206,405,199
公共用財産用地	-	-	-	395,267	-	49,354,680	-	-	-	49,749,948
公共用財産施設	-	-	-	6,886,817	-	143,206,589	-	-	-	150,093,406
建設仮勘定	-	-	-	70,870	-	6,490,973	-	-	-	6,561,844
物品等	96,169	1,900,961	279,779	19,705	224,692	1,901,543	10,863	3,037,200	-	7,858,420
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,287
無形固定資産	231,802	79,969	293,115	21,243	121,397	696,830	2,766	26,235	-	1,634,767
出資金	24,985,356	-	6,186	1,132,357	2,716,185	111,497	-	-	△ 2,223,909	28,376,077
支払承諾見返等	2,062,863	-	-	20,514	28,267	-	-	-	-	2,112,404
その他の投資等	3,661	29,610	178,528	1,068	258,210	73,141	615	0	△ 272	672,958
資産合計	400,213,555	47,219,998	301,188,960	21,450,563	48,860,127	264,522,163	1,744,460	18,305,578	△ 102,505,124	1,044,936,772
未払金	1,718,610	851,717	9,896,370	72,050	428,986	1,142,530	17,227	5,096	△ 11,935	14,572,547
未払費用	1,400,235	28,137	9,429	3,324	20,465	161,611	968	-	△ 102,676	1,579,685
保管金等	3,664	95,273	15,557	2,380	3,588,436	382,635	137,001	7,456	-	5,795,952
賞与引当金	62,354	105,618	95,931	18,235	15,913	74,488	3,034	150,221	-	612,723
政府短期証券	80,761,360	-	-	125,933	1,159,984	-	-	-	△ 4,750,817	77,296,459
公債	1,174,503,480	-	-	-	3,700,397	-	-	-	△ 11,238,833	1,167,161,462
独立行政法人等債券	12,951,510	300,300	382,410	164,995	966,017	46,305,744	-	-	△ 3,119,398	59,899,041
借入金	1,920,791	16,435,962	6,685,038	4,340,887	12,994,073	23,442,994	-	-	△ 61,043,698	41,601,497
預託金	21,135,557	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,747,857	1,387,700
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	321,067
責任準備金	3,532,412	-	13,709,156	910,991	12,327,002	24,964	-	-	-	36,153,894
公的年金預り金	-	5,280,432	128,564,118	-	-	-	-	-	-	133,844,551
退職給付引当金	839,135	1,036,376	917,648	284,061	162,201	816,711	23,260	1,823,804	-	7,169,020
その他の引当金	30,151	169,941	-	-	-	198,089	-	-	-	398,181
支払承諾等	2,062,863	-	-	20,514	28,267	-	-	-	-	2,112,404
その他の債務等	14,797,896	2,035,399	311,023	73,157	4,079,133	2,900,736	178,415	279	△ 112,597	24,751,321
負債合計	1,315,720,023	26,339,159	160,586,685	6,016,530	39,470,879	75,450,506	359,908	1,986,859	△ 100,127,816	1,574,657,511
資産・負債差額	△ 915,506,468	20,880,839	140,602,274	15,434,032	9,389,248	189,071,657	1,384,551	16,318,719	△ 2,377,307	△ 529,720,739

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省	外務省	財務省						文部科学省
	預金保険機構	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	独立行政法人郵便貯 金簡易生命保険管 理・郵便局ネット ワーク支援機構	独立行政法人国際 協力機構	株式会社日本政策 金融公庫（国民一 般向け業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（信用保 険等業務勘定）	株式会社日本政策 金融公庫（危機対 応円滑化業務勘 定）	株式会社日本政策 投資銀行	株式会社国際協力 銀行	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	
現金・預金	487,838	616,209	398,365	882,176	87,414	6,625,259	856,757	1,162,334	2,735,787	704,891	
有価証券	7,552,002	-	16,392	213,081	-	99,863	254,951	3,632,502	344,977	17	
たな卸資産	-	-	-	1,906	-	-	-	-	-	61,326	
未収金	14,884	1,181	3,232	4,765	118	17,074	35	2,952	131	6,725	
未収収益	1,419	96	1,598	39,383	7,494	1,405	649	37,106	172,453	121	
貸付金	545,550	-	1,650,991	17,606,834	10,077,056	-	2,689,421	14,788,831	15,414,487	-	
破産更生債権等 ※	-	-	-	87,062	19,713	-	-	5,914	-	-	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債権等	2,095	1	2,681	27,038	502	62	71	803,627	929,078	214,801	
貸倒引当金等 ※	△ 33,864	△ 679	-	△ 314,655	△ 441,068	-	-	△ 116,264	△ 501,749	-	
有形固定資産	1,043	4,365	67	49,408	92,968	16,951	5	466,331	34,834	418,982	
国有財産等（公共用 財産を除く）	535	2	11	47,389	89,935	16,786	-	423,611	32,462	285,835	
土地	-	-	-	20,781	63,545	13,968	-	323,084	24,313	66,955	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	
建物	535	2	11	16,310	20,575	2,517	-	78,833	3,963	27,987	
工作物	-	-	-	9,853	5,524	301	-	21,436	4,112	24,862	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	
建設仮勘定	-	-	-	443	289	-	-	257	72	165,956	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	507	4,362	56	2,019	3,033	164	5	42,719	2,372	133,147	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	14,609	1,645	7	17,061	25,250	3,301	80	28,513	8,949	8,820	
出資金	43,710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾見返等	758	-	-	-	-	-	-	737,479	1,325,383	-	
その他の投資等	749	63,436	-	58,034	3,312	-	-	-	-	16	
資産合計	8,630,797	686,256	2,073,337	18,672,097	9,872,762	6,763,918	3,801,970	21,549,329	20,464,335	1,415,703	
未払金	65,921	2,837	398	36,389	980	1,342	64	21,327	16	119,338	
未払費用	495	-	1,579	29,577	2,457	30	80	25,213	123,901	-	
保管金等	27	71	2,618	10,905	-	-	-	1,025	-	1,379	
賞与引当金	403	311	36	1,863	3,538	209	7	8,015	660	1,681	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	160,014	-	-	1,669,599	225,021	-	-	6,606,838	6,119,651	-	
借入金	177,220	-	1,650,991	6,161,633	4,809,224	-	2,689,421	9,720,660	8,720,489	-	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	321,067	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	5,649,366	-	-	-	-	1,326,593	-	-	-	-	
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,180	257	12	17,727	59,377	4,394	103	7,594	4,057	20,455	
その他の引当金	-	-	-	-	24	3	29,865	126	51	-	
支払承諾等	758	-	-	-	-	-	-	737,479	1,325,383	-	
その他の債務等	384,088	-	3,476	30,808	7,627	199	7,189	259,084	924,200	189,836	
負債合計	6,439,476	3,477	1,980,180	7,958,504	5,108,251	1,332,773	2,726,732	17,387,366	17,218,412	332,691	
資産・負債差額	2,191,320	682,778	93,156	10,713,592	4,764,510	5,431,144	1,075,238	4,161,963	3,245,922	1,083,011	

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	文部科学省						厚生労働省				
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	独立行政法人日本 学生支援機構	独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	国立大学法人東京 大学	国立大学法人東京 科学大学	日本私立学校振 興・共済事業団	独立行政法人福祉 医療機構	独立行政法人勤労 者退職金共済機構	年金積立金管理運 用独立行政法人	独立行政法人国立 病院機構	
現金・預金	919,597	274,928	213,850	124,732	46,914	493,392	103,121	2,952,148	21	108,982	
有価証券	11,111,464	-	93,078	90,392	31,060	7,545,905	122,273	3,508,693	249,782,056	104,994	
たな卸資産	-	-	1,116	1,100	747	232	-	1	-	9,434	
未収金	13,325	547	362	31,519	14,544	77,906	633	1	20	185,860	
未収収益	317	509	776	295	46	491	2,710	4,242	-	78	
貸付金	-	9,123,930	691,470	-	8	493,202	5,210,387	204,685	-	948	
破産更生債権等 ※	0	121,839	-	579	0	2,388	50,207	745	-	1,945	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債権等	2,861	24	13	3,708	1,277	2,068	261	196	0	1,511	
貸倒引当金等 ※	△ 468	△ 120,038	-	△ 610	△ 244	△ 5,092	△ 139,846	△ 654	-	△ 2,431	
有形固定資産	34,505	35,139	6,610	1,259,876	564,087	56,134	289	1,552	585	987,120	
国有財産等（公共用 財産を除く）	28,654	33,749	6,524	1,145,990	518,644	52,966	3	68	289	891,125	
土地	12,912	10,672	4,055	867,893	425,757	32,835	-	-	-	466,554	
立木竹	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	
建物	12,260	200	2,059	173,661	62,282	13,547	3	67	289	320,325	
工作物	2,775	17,415	407	64,899	26,293	5,837	-	1	-	103,190	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	19	5	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	706	5,460	1	39,516	4,304	746	-	-	-	1,055	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	5,851	1,390	86	113,885	45,443	3,168	285	1,484	295	95,995	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	6,367	12,673	163	2,917	970	4,419	6,763	11,925	628	23,433	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	97	197	17,987	556	1,193	19	766	175,855	-	827	
資産合計	12,088,069	9,449,751	1,025,429	1,515,069	660,607	8,671,069	5,357,568	6,859,393	249,783,313	1,422,707	
未払金	3,160	6,726	12,086	48,139	14,759	37,373	2,256	136,866	31,175	126,341	
未払費用	6,839	7,515	108	318	1,115	1,898	3,086	826	35	64	
保管金等	250	382	7	10,155	3,308	1,435	394	75	21	3,933	
賞与引当金	688	389	112	6,118	3,140	766	238	198	397	30,991	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	40,000	240,000	23,500	-	-	-	224,998	157,411	-	-	
借入金	8,888,900	9,146,617	685,941	77,891	60,049	296,174	4,700,053	36,649	-	430,479	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	5,861,416	-	-	
公的年金預り金	-	-	-	-	-	5,280,432	-	-	-	-	
退職給付引当金	7,897	3,664	452	45,057	21,281	9,049	2,839	2,418	1,091	287,226	
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債務等	11	1,360	65	56,599	29,968	1,250,379	956	6,276	118,074,182	49,215	
負債合計	8,947,747	9,406,655	722,275	244,280	133,623	6,877,509	4,934,823	6,202,137	118,106,904	928,252	
資産・負債差額	3,140,321	43,096	303,154	1,270,788	526,983	1,793,559	422,745	657,256	131,676,409	494,455	

(単位：百万円)

	厚生労働省		農林水産省		経済産業省					
	独立行政法人地域医療機能推進機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構
現金・預金	157,893	6,112,300	102,246	34,340	94,492	751,919	76,586	7,938,444	688,303	1,867,163
有価証券	7,000	-	5,015	19,300	13	1,110,864	-	276,000	117,389	14,462,190
たな卸資産	4,342	-	-	1	2	-	-	-	70,727	5
未収金	70,189	1,942,418	28	444	355	30,190	264,695	421	1,573	33,249
未収収益	252	196	5,988	24	4,056	6,038	9	3,732	964	19,947
貸付金	684	18	3,522,977	-	7,531,761	-	-	-	843,458	878,492
破産更生債権等 ※	535	-	-	-	-	-	-	161	4,052	32,234
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,158	281	325	2,291	46	1,880	1,994,212	21,712	5,355	3,713,224
貸倒引当金等 ※	△ 653	△ 9,260	△ 40,755	-	△ 619,002	-	-	△ 418	△ 133,249	△ 45,741
有形固定資産	382,498	21,336	33,356	1,224,149	47,381	609	339	512	84,377	30,938
国有財産等(公共用財産を除く)	341,791	1,549	32,791	1,223,200	46,263	259	240	455	15,826	29,728
土地	158,989	-	24,922	33,085	35,699	-	-	-	3,700	14,292
立木竹	-	-	-	1,181,837	-	-	-	-	-	-
建物	177,134	-	7,586	6,890	10,202	259	-	455	3,110	15,359
工作物	2,923	1,549	-	1,368	-	-	240	-	618	33
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	3,797	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,744	-	282	17	361	-	-	-	4,600	42
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	40,707	19,786	565	949	1,117	349	99	56	68,550	1,209
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	12,103	42,338	6,460	543	11,709	13,585	114	364	142	34,577
出資金	-	-	-	-	-	-	1,000,000	-	1,556,644	39,059
支払承諾見返等	-	-	-	-	28,267	-	-	-	-	-
その他の投資等	42	399	272	256	627	642	79	1,849	177	250,607
資産合計	636,049	8,110,029	3,635,916	1,281,352	7,099,710	1,915,730	3,336,038	8,242,779	3,239,917	21,315,947
未払金	44,765	741,049	526	2,741	886	5,572	19,838	208,075	31,653	102,102
未払費用	120	874	2,256	152	1,092	401	1,047	-	784	-
保管金等	2,776	63	-	305	-	27,616	19	77	253	3,558,093
賞与引当金	10,727	1,597	706	800	1,339	186	103	527	422	680
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	1,994,194	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	164,995	-	146,700	-	800,117	-	-	-
借入金	-	-	2,974,250	87,838	3,484,448	-	200,000	-	849,753	1,298
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	4,480	-	1,085,634	-	-	-	11,241,367
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	57,563	24,234	11,602	9,481	22,488	743	128	3,069	3,913	5,713
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	28,267	-	-	-	-	-
その他の債務等	18,111	26,201	19,835	975	3,547	618	111	-	167,108	3,208,686
負債合計	134,064	794,020	3,174,171	106,776	3,688,769	1,120,774	3,015,561	211,750	1,053,888	18,117,941
資産・負債差額	501,984	7,316,008	461,744	1,174,576	3,410,940	794,956	320,477	8,031,028	2,186,029	3,198,006

(単位：百万円)

	国土交通省									
	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構
現金・預金	142,063	268,993	77,822	156,756	302,041	420,278	33,028	165,886	243,556	526,891
有価証券	10	172,693	57,522	460	210,000	641,481	14,581	115,391	-	1,250,059
たな卸資産	-	12,189	3,309	3,833	10,299	80,340	1,060	316,223	2,630	-
未収金	152	2,436	117,392	91,169	153,422	119,614	2,667	19,648	321,487	704
未収収益	-	331	29	-	158	7,038	154	8	183	22,204
貸付金	-	1,620	681	652	1,220	3,965,361	-	12,640	19,115	21,767,794
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	261	-	18,448	-	252,322
割賦債権	-	-	-	-	-	1,699,719	171,796	72,309	-	-
その他の債権等	5,139	28,229	211,217	181,360	83,728	98	20,715	28,807	1,131	1,795,790
貸倒引当金等 ※	-	△ 414	△ 68	△ 131	△ 140	△ 357	-	△ 19,469	-	△ 139,974
有形固定資産	1,845,662	907,095	1,633,456	2,108,119	1,879,164	7,176,708	3,113,024	10,741,316	40,545,409	25,957
国有財産等（公共用財産を除く）	1,844,352	863,639	195,165	219,977	184,600	7,022,361	5,824	10,729,491	-	24,897
土地	1,543,022	460,852	83,530	119,818	83,853	836,274	3,301	7,700,651	-	12,484
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,831	161,138	48,678	41,473	35,327	258,455	2,272	2,728,895	-	6,236
工作物	189,091	167,459	49,052	43,085	51,585	4,655,889	29	234,554	-	5,683
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	167,471	76	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	407	74,188	13,903	15,599	13,834	1,104,270	143	65,390	-	492
公共用財産	-	-	1,350,200	1,832,972	1,619,045	-	3,045,079	-	39,605,766	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	156,844	-	9,546,096	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	2,338,033	-	29,945,620	-
建設仮勘定	-	-	1,350,200	1,832,972	1,619,045	-	550,201	-	114,049	-
物品等	1,309	43,456	88,091	55,169	75,519	154,347	62,120	11,825	939,642	1,060
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	144	9,690	43,793	11,385	25,873	162,934	6,049	64,253	280,174	15,780
出資金	-	6,725	12,628	8,662	1,047	194	-	43,545	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	11	1,387	6,283	5,646	23,916	496	292	29,453	15	-
資産合計	1,993,183	1,410,978	2,164,069	2,567,916	2,690,732	14,274,172	3,363,369	11,608,463	41,413,703	25,517,530
未払金	3,063	8,406	206,521	174,775	343,981	37,224	15,072	170,438	356,788	78,135
未払費用	1,155	5,633	4,796	1,951	3,774	8,256	43	14,061	95,839	24,684
保管金等	94,659	11,209	12,799	30,180	36,215	-	3,682	183,281	2	1,467
費与引当金	19	2,866	8,042	5,263	4,666	1,104	755	5,396	65	742
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	413,116	429,600	1,235,000	1,740,551	1,662,800	1,320,100	27,500	1,035,000	18,124,892	20,137,372
借入金	503,074	600,950	312,127	239,750	306,971	5,275,219	132,901	8,534,972	6,085,927	608,191
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,964
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	16,877	50,700	40,562	40,271	17,154	11,845	42,819	8	10,489
その他の引当金	-	12,178	112	1,882	-	183,652	-	23	-	232
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	69,577	42,916	57,712	46,455	25,718	214,562	75	110,835	299	1,690,248
負債合計	1,084,665	1,130,637	1,887,813	2,281,373	2,424,397	7,057,273	191,876	10,096,827	24,663,824	22,576,528
資産・負債差額	908,518	280,341	276,256	286,542	266,334	7,216,898	3,171,492	1,511,636	16,749,879	2,941,001

(単位：百万円)

	その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
現金・預金	3,938,226	43,893,960	55,150,728	△ 7,478,085	91,566,603
有価証券	2,678,795	305,642,479	139,741,004	△ 20,123,555	425,259,928
たな卸資産	136,703	717,537	4,403,978	△ 70,588	5,050,926
未収金	721,548	4,269,636	11,233,221	△ 2,561,878	12,940,979
未収収益	4,287	346,803	822,138	△ 147,116	1,021,825
貸付金	1,064,317	118,108,603	132,316,628	△ 83,019,713	167,405,518
破産更生債権等 ※	36,224	634,639	-	-	634,639
割賦債権	-	1,943,825	-	-	1,943,825
その他の債権等	140,245	10,228,836	137,159,995	△ 124,097,479	23,291,353
貸倒引当金等 ※	△ 82,562	△ 2,769,870	△ 1,171,498	14,677	△ 3,926,692
有形固定資産	12,552,469	88,384,743	198,596,396	△ 29,484	286,951,655
国有財産等（公共用財産を除く）	10,221,759	36,578,761	36,108,060	△ 74	72,686,748
土地	5,584,979	19,032,786	20,727,749	-	39,760,536
立木竹	9,431	1,191,295	4,150,754	-	5,342,050
建物	2,963,104	7,313,849	3,381,688	-	10,695,537
工作物	1,262,831	6,952,907	2,493,704	-	9,446,611
機械器具	-	-	0	-	0
船舶	43,452	214,822	1,626,286	-	1,841,109
航空機	2,439	2,487	941,402	-	943,890
建設仮勘定	355,520	1,870,611	2,786,474	△ 74	4,657,011
公共用財産	325,283	47,778,347	158,655,908	△ 29,056	206,405,199
公共用財産用地	-	9,702,941	40,047,007	-	49,749,948
公共用財産施設	-	32,283,653	117,809,752	-	150,093,406
建設仮勘定	325,283	5,791,751	799,148	△ 29,056	6,561,844
物品等	2,005,426	4,027,634	3,831,139	△ 353	7,858,420
その他の固定資産	-	-	1,287	-	1,287
無形固定資産	134,680	1,055,203	579,563	-	1,634,767
出資金	20,722	2,732,942	104,574,071	△ 78,930,936	28,376,077
支払承諾見返等	20,514	2,112,404	-	-	2,112,404
その他の投資等	64,663	710,172	-	△ 37,214	672,958
資産合計	21,430,839	578,011,920	783,406,228	△ 316,481,375	1,044,936,772
未払金	1,102,981	4,322,099	12,678,560	△ 2,428,112	14,572,547
未払費用	19,722	391,792	1,341,281	△ 153,388	1,579,685
保管金等	232,512	4,231,212	1,564,863	△ 123	5,795,952
賞与引当金	148,621	254,402	358,320	-	612,723
政府短期証券	-	-	82,042,272	△ 4,745,812	77,296,459
公債	-	1,994,194	1,184,558,154	△ 19,390,887	1,167,161,462
独立行政法人等債券	389,349	63,094,129	-	△ 3,195,087	59,899,041
借入金	2,041,322	90,491,393	33,881,712	△ 82,771,609	41,601,497
預託金	-	-	8,865,785	△ 7,478,085	1,387,700
郵便貯金	-	321,067	-	-	321,067
責任準備金	932,880	26,126,704	10,027,189	-	36,153,894
公的年金預り金	-	5,280,432	128,564,118	-	133,844,551
退職給付引当金	1,322,342	2,188,150	4,980,870	-	7,169,020
その他の引当金	170,028	398,181	-	-	398,181
支払承諾等	20,514	2,112,404	-	-	2,112,404
その他の債務等	1,603,807	128,582,933	14,443,425	△ 118,275,037	24,751,321
負債合計	7,984,081	329,789,099	1,483,306,554	△ 238,438,141	1,574,657,511
資産・負債差額	13,446,757	248,222,821	△ 699,900,326	△ 78,043,233	△ 529,720,739

2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	73,402	219,578	11,228	20,844	180,819	9,288	2,853	61,625	468,589	123,114
賞与引当金繰入額	-	6,317	18,368	888	1,641	12,437	395	244	4,243	35,565	5,425
退職給付引当金繰入額	-	3,687	20,892	905	1,990	16,498	515	125	789	38,430	5,766
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,197,467	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	5,274,555	30,193	7,140	2,369,688	12,128	4,677
委託費等	-	161	166	9	81,159	301,879	426	9,191	224,318	17,351	421,971
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	24,164,098	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	3,000	-	-	-	-	-
庁費等	-	29,365	38,930	2,586	53,266	145,893	151,463	3,731	77,432	121,112	122,389
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他の経費	5,376	17,354	16,438	433	4,177	290,495	183	1,812	340,000	125,816	366,500
減価償却費	2,093	6,758	17,365	289	13,448	80,667	3,747	425	57,244	47,915	14,600
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	194,468	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	72	-	165	239	-	-	141	5,763	581
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	93	4	-	-	4,407	146	1	103,562	1,074	99,352
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,624
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	132	13	1,151	4	47	16,614	30	△ 0	55	△ 1,422	1,061
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	19
本年度業務費用合計	7,602	137,156	332,968	16,346	176,741	6,521,980	196,391	25,526	29,600,668	872,325	1,169,087

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	741,209	1,763,613	1,342,337	220,595	202,041	502,288	39,649	2,066,701	△ 3,001	8,046,781
賞与引当金繰入額	53,153	105,618	95,515	18,022	15,904	42,715	3,090	150,221	-	569,769
退職給付引当金繰入額	55,138	153,492	104,656	22,128	13,025	41,048	1,530	154,959	△ 133	635,448
基礎年金給付費	-	-	25,615,543	-	-	-	-	-	-	25,615,543
国民年金給付費	-	-	171,532	-	-	-	-	-	-	171,532
厚生年金給付費	-	-	24,321,651	-	-	-	-	-	-	24,321,651
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	5,043,917	-	-	-	-	-	△ 316,000	4,727,916
失業等給付費	-	-	1,222,464	-	-	-	-	-	-	1,222,464
育児休業給付費	-	-	794,363	-	-	-	-	-	-	794,363
雇用安定等給付費	-	-	169,163	-	-	-	-	-	-	169,163
その他の社会保障費	-	-	857,522	-	-	-	-	-	554,894	1,412,416
保険金等支払金	369,780	-	-	-	-	-	-	-	-	2,567,248
(再)保険費等	4,298	-	-	7,057	111,356	334	-	-	-	123,047
公共施設整備費等	-	-	-	-	-	55,538	-	-	-	55,538
補助金等	74,184	3,327,081	18,587,979	1,531,589	4,299,749	3,880,827	519,045	209,262	△ 342,655	39,785,446
委託費等	117,752	77,300	568,992	604,957	1,110,507	21,777	72,720	64,182	△ 817,092	2,877,735
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,164,098
資金援助交付費	-	-	-	-	272,200	-	-	-	-	272,200
他会計への繰入	30,000	-	-	-	-	152	245	-	△ 33,399	-
庁費等	219,824	62,142	322,887	177,721	99,038	353,192	187,862	3,724,435	△ 7,789	5,885,490
公債事務取扱費	23,236	-	-	0	37	-	-	-	△ 39	23,236
その他の経費	671,004	4,254,834	14,823,457	547,968	2,056,395	2,093,408	87,187	33,452	△ 883,256	24,853,041
減価償却費	128,965	597,634	226,654	291,156	99,551	5,810,174	15,654	1,104,683	-	8,519,032
責任準備金繰入額	109,731	-	147,293	-	391,233	-	-	-	-	842,726
貸倒引当金繰入額	235,929	248	353,251	11,468	11,999	15,555	22	31	-	635,471
その他の引当金繰入額	20,193	-	-	-	-	△ 2,416	-	-	-	17,777
支払利息	8,415,098	53,565	36,057	19,382	40,368	500,952	441	5	△ 515,418	8,759,095
為替換算差損益	△ 8,797	-	-	-	7,725	-	-	-	-	2,553
公債償還損益	329,449	-	-	-	-	-	-	-	-	329,449
資産処分損益	△ 27,901	4,476	3,614	27,155	△ 32,783	1,232,541	1,228	27,723	-	1,253,745
出資金等評価損	24,471	-	-	147	74,051	△ 4,379	-	-	-	94,291
減損損失	1,513	5,552	-	3,684	34	114,307	723	-	-	125,837
本年度業務費用合計	11,588,240	10,405,559	94,808,856	3,483,037	8,772,435	14,658,020	929,403	7,535,658	△ 2,363,892	188,874,116

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省	外務省	財務省				文部科学省	
	預金保険機構	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
人件費	5,999	5,539	502	21,108	45,720	2,681	92	27,055	7,491	23,906
賞与引当金繰入額	403	311	36	445	3,538	209	7	1,820	660	1,681
退職給付引当金繰入額	169	29	-	807	4,775	230	14	2,459	60	1,019
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	2,197,467	-	-	369,780	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104
委託費等	-	183,650	-	-	-	-	10,142	-	-	295
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	244,765	6,506	307,701	314,776	27,372	6,449	1,232	123,600	25,069	238,169
減価償却費	3,252	2,252	22	4,974	8,301	1,161	31	5,150	4,359	37,436
責任準備金繰入額	194,468	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 1,064	△ 2	-	584	207,404	-	-	7,798	20,524	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	7	2	20,164	-	10	-
支払利息	502	-	38,613	98,473	6,197	-	2,956	140,257	867,154	51
為替換算差損益	-	-	-	3,249	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	14,915	-	-	△ 135	94	0	-	-	6,964	74
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	14,098	-
減損損失	-	-	-	-	17	-	-	1,183	-	125
本年度業務費用合計	463,413	198,287	2,544,343	444,283	303,430	380,514	34,642	309,326	946,393	302,864

(単位：百万円)

	文部科学省						厚生労働省			
	国立研究開発法人科学技術振興機構	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	国立大学法人東京大学	国立大学法人東京科学大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構
人件費	14,269	4,661	1,400	107,241	36,362	10,368	2,666	2,446	2,123	467,076
賞与引当金繰入額	688	389	112	6,118	3,140	766	238	198	397	30,991
退職給付引当金繰入額	114	30	91	9,292	10,840	435	160	224	190	58,970
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	20,998	2,055	89	297,974	1,321	-	-	-
委託費等	-	-	-	843	1,171	-	178	-	-	74,267
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	236,156	196,697	2,816	139,462	42,093	1,535,950	170,714	566,712	44,672	426,624
減価償却費	3,392	3,734	197	33,502	14,009	3,197	1,207	678	449	66,963
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	42,665	-	-
貸倒引当金繰入額	13	-	-	34	42	△ 94	24,707	△ 41	-	312
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	11,678	27,728	2,770	829	825	4,802	23,925	857	-	973
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	2,766	0	-	1,128	26	113	-	7	-	797
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	75	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	269,079	233,241	28,387	300,507	108,677	1,853,515	225,119	613,750	47,832	1,126,977

(単位：百万円)

	厚生労働省		農林水産省		経済産業省					
	独立行政法人 地域医療機能 推進機構	全国健康保険 協会	株式会社日本 政策金融公庫 (農林水産業 者向け業務勘 定)	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構(一般 勘定)	国立研究開発 法人新エネル ギー・産業技 術総合開発機 構	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構
人件費	187,338	22,784	8,807	8,021	17,568	2,502	1,568	10,565	6,139	8,169
賞与引当金繰入額	10,727	1,597	706	609	1,339	186	103	527	422	671
退職給付引当金繰入額	8,758	1,483	867	622	1,590	146	33	250	344	△ 446
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	179	-	111,356	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	602,089	-	-
委託費等	-	39,291	-	176	-	740	1,348	838,608	-	6,678
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	272,200	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	184,624	12,208,257	8,136	6,067	17,631	△ 76,275	1,046	10,328	135,798	1,878,719
減価償却費	25,493	15,784	2,608	1,122	3,343	1,377	144	315	4,624	2,167
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	33,588	-	-	-	357,644
貸倒引当金繰入額	53	991	11,331	-	15,211	-	-	134	△ 1,719	△ 1,714
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	183	17,053	295	4,651	-	818	-	1,779	13
為替換算差損益	-	-	-	-	-	5,186	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,293	88	△ 0	388	△ 0	-	0	23	14	81
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	37,615	36,429
減損損失	-	-	-	3,170	-	-	-	-	0	34
本年度業務費用合計	418,290	12,290,463	49,509	20,653	61,336	78,808	277,263	1,462,841	185,018	2,288,448

(単位：百万円)

	国土交通省									
	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構
人件費	470	32,080	12,029	12,178	11,807	3,092	6,689	27,236	923	9,726
賞与引当金繰入額	17	2,866	1,576	985	801	231	520	2,931	65	742
退職給付引当金繰入額	-	△ 1,269	1,014	866	906	△ 191	△ 962	1,192	3	600
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	34,692	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	0	5,725	-	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	38,035	155,059	1,150,449	1,051,988	1,224,451	63,575	31,706	593,856	61,594	138,473
減価償却費	23,485	35,579	4,668	3,111	2,755	255,764	75,033	147,605	1,065,386	6,060
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	△ 183	-	3	-	△ 153	-	△ 645	-	15,379
その他の引当金繰入額	-	1,210	60	65	134	△ 3,858	-	-	-	△ 73
支払利息	5,990	4,408	16	39	40	70,304	1,842	61,016	220,938	133,752
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	2,925	1,850	146	334	379	14	462	△ 1,555	93,615	△ 649
出資金等評価損	-	△ 1,537	△ 1,294	△ 191	△ 214	-	-	△ 1,393	-	-
減損損失	-	-	-	576	58	-	270	113,355	-	-
本年度業務費用合計	70,925	230,065	1,168,668	1,069,957	1,241,119	423,472	121,287	943,601	1,442,527	304,013

(単位：百万円)

	その他の連結 対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会 計・特別会 計）	相殺消去等	連結合計
人件費	2,139,053	3,317,470	4,732,326	△ 3,015	8,046,781
賞与引当金繰入額	141,828	221,613	348,155	-	569,769
退職給付引当金繰入額	150,008	255,735	379,847	△ 133	635,448
基礎年金給付費	-	-	25,615,543	-	25,615,543
国民年金給付費	-	-	171,532	-	171,532
厚生年金給付費	-	-	24,321,651	-	24,321,651
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	5,043,917	△ 316,000	4,727,916
保険料等交付金	-	-	11,783,893	△ 11,783,893	-
失業等給付費	-	-	1,222,464	-	1,222,464
育児休業給付費	-	-	794,363	-	794,363
雇用安定等給付費	-	-	169,163	-	169,163
その他の社会保障費	-	-	1,412,416	-	1,412,416
保険金等支払金	-	2,567,248	-	-	2,567,248
(再) 保険費等	-	111,535	11,512	-	123,047
共用施設整備費等	-	-	56,391	△ 853	55,538
補助金等	457,742	1,417,066	44,340,387	△ 5,972,007	39,785,446
委託費等	287,028	1,450,145	2,774,684	△ 1,347,095	2,877,735
地方交付税交付金等	-	-	24,164,098	-	24,164,098
資金援助交付費	-	272,200	272,200	△ 272,200	272,200
運営費交付金	-	-	3,531,755	△ 3,531,755	-
庁費等	-	-	5,919,967	△ 34,476	5,885,490
公債事務取扱費	-	-	23,238	△ 1	23,236
その他の経費	3,747,374	27,288,445	1,350,585	△ 3,785,989	24,853,041
減価償却費	708,116	2,578,826	5,940,353	△ 148	8,519,032
責任準備金繰入額	-	628,367	214,359	-	842,726
貸倒引当金繰入額	17,658	316,568	333,584	△ 14,680	635,471
その他の引当金繰入額	53	17,777	-	-	17,777
支払利息	14,461	1,766,203	7,744,759	△ 751,867	8,759,095
為替換算差損益	△ 1	8,434	△ 5,881	-	2,553
公債償還損益	-	-	330,469	△ 1,020	329,449
資産処分損益	4,022	130,192	1,124,144	△ 591	1,253,745
出資金等評価損	146	83,658	24,592	△ 13,960	94,291
減損損失	6,968	125,837	-	-	125,837
本年度業務費用合計	7,674,463	42,557,326	174,146,480	△ 27,829,690	188,874,116

3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	757,353	1,194,563	425,621	△ 9,303	66,726	5,006,008	7,437	161,658	△ 25,750,632	1,034,741	11,178,039
本年度業務費用合計	△ 7,602	△ 137,156	△ 332,968	△ 16,346	△ 176,741	△ 6,521,980	△ 196,391	△ 25,526	△ 29,600,668	△ 872,325	△ 1,169,087
財源	8,588	132,582	329,560	16,302	169,535	6,717,571	198,250	92,124	30,446,566	884,325	1,139,984
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	5,276,358	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	744,176	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	1,162,733	-	6,481	2,570,237	1,750	188,829
その他の財源	-	2,162	132,198	16	808	187,180	62	348	305,759	101,780	48,871
配賦財源	8,588	130,419	197,362	16,286	168,726	4,623,481	198,188	85,295	22,294,210	780,794	902,283
資産評価差額	56,214	119,251	24,416	71	788	△ 347,485	-	△ 194	△ 98,354	38,527	5,451
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 13	480	2,988	146	13,175	38,165	△ 962	32	△ 57,114	5,204	130,113
本年度末資産・負債差額	814,540	1,309,720	449,619	△ 9,128	73,483	4,892,279	8,333	228,094	△ 25,060,204	1,090,473	11,284,501

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 911,411,974	20,537,904	140,791,465	15,207,825	10,740,494	188,144,601	1,300,112	15,144,189	△ 2,408,642	△ 527,881,809
本年度業務費用合計	△ 11,588,240	△ 10,405,559	△ 94,808,856	△ 3,483,037	△ 8,772,435	△ 14,658,020	△ 929,403	△ 7,535,658	2,363,892	△ 188,874,116
財源	△ 4,910,531	11,289,242	97,661,810	3,623,528	7,790,931	13,811,127	789,596	8,560,615	△ 2,356,530	176,395,183
租税等財源	75,789,542	-	-	-	-	-	-	-	-	81,065,901
保険料等収入	-	-	60,902,882	-	-	-	-	-	△ 642,128	61,004,930
独立行政法人等収入	1,981,376	4,745,187	4,640,669	123,590	1,827,894	5,198,848	44,066	0	△ 1,258,457	21,233,210
その他の財源	7,979,381	71,193	1,176,423	921,560	1,213,628	1,196,952	110,273	98,483	△ 455,944	13,091,140
配賦財源	△ 90,660,832	6,472,861	30,941,835	2,578,377	4,749,408	7,415,325	635,255	8,462,131	-	-
資産評価差額	3,225,676	△ 408,087	13,177	△ 6,291	△ 248,164	122,912	29,502	166,403	34,340	2,728,154
為替換算差額	8,970,050	-	-	-	-	-	-	-	-	8,970,050
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 346,495	△ 3,057,603	-	-	-	-	-	-	△ 3,404,099
その他資産・負債差額の増減	208,550	213,834	2,281	92,006	△ 121,577	1,651,037	194,744	△ 16,830	△ 10,368	2,345,896
本年度末資産・負債差額	△ 915,506,468	20,880,839	140,602,274	15,434,032	9,389,248	189,071,657	1,384,551	16,318,719	△ 2,377,307	△ 529,720,739

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省	外務省	財務省					文部科学省
	預金保険機構	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
前年度末資産・負債差額	2,086,513	725,128	74,267	10,624,320	4,924,573	5,433,810	1,098,945	4,108,846	2,985,025	819,530
本年度業務費用合計	△ 463,413	△ 198,287	△ 2,544,343	△ 444,283	△ 303,430	△ 380,514	△ 34,642	△ 309,326	△ 946,393	△ 302,864
財源	977,620	169,674	2,563,232	449,727	143,301	331,249	10,925	393,710	1,031,435	566,442
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	977,620	169,674	2,563,232	449,727	143,301	331,249	10,925	393,710	1,031,435	566,442
その他の財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 410,775	-	-	△ 764	-	-	-	△ 10,342	△ 12,897	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	1,376	△ 13,737	-	84,592	65	46,600	10	△ 20,925	188,752	△ 96
本年度末資産・負債差額	2,191,320	682,778	93,156	10,713,592	4,764,510	5,431,144	1,075,238	4,161,963	3,245,922	1,083,011

(単位：百万円)

	文部科学省						厚生労働省			
	国立研究開発法人科学技術振興機構	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	国立大学法人東京大学	国立大学法人東京科学大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構
前年度末資産・負債差額	3,109,798	45,681	324,180	1,256,147	201,217	2,095,599	410,029	758,195	130,310,967	565,347
本年度業務費用合計	△ 269,079	△ 233,241	△ 28,387	△ 300,507	△ 108,677	△ 1,853,515	△ 225,119	△ 613,750	△ 47,832	△ 1,126,977
財源	390,120	231,698	7,849	313,093	101,906	2,231,783	279,798	512,811	1,733,474	1,076,672
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	390,120	231,698	7,849	313,093	101,906	2,231,783	279,798	512,811	1,733,474	1,076,672
その他の財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 83,790	-	-	1,122	-	△ 333,729	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 346,495	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 6,727	△ 1,041	△ 487	932	332,537	△ 83	△ 41,962	-	△ 320,200	△ 20,588
本年度末資産・負債差額	3,140,321	43,096	303,154	1,270,788	526,983	1,793,559	422,745	657,256	131,676,409	494,455

(単位：百万円)

	厚生労働省		農林水産省		経済産業省					
	独立行政法人地域医療機能推進機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構
前年度末資産・負債差額	519,467	5,984,455	458,537	1,148,095	3,382,025	794,973	482,236	7,369,248	2,101,057	4,371,993
本年度業務費用合計	△ 418,290	△ 12,290,463	△ 49,509	△ 20,653	△ 61,336	△ 78,808	△ 277,263	△ 1,462,841	△ 185,018	△ 2,288,448
財源	405,163	13,052,853	52,653	37,990	90,400	78,811	583,740	2,154,622	228,535	1,541,414
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	405,163	13,052,853	52,653	37,990	90,400	78,811	583,740	2,154,622	228,535	1,541,414
その他の財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	△ 157	△ 19	-	-	△ 143,138	168
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 4,356	569,163	64	9,144	8	-	△ 468,236	△ 30,000	184,593	△ 427,121
本年度末資産・負債差額	501,984	7,316,008	461,744	1,174,576	3,410,940	794,956	320,477	8,031,028	2,186,029	3,198,006

(単位：百万円)

	国土交通省									
	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構
前年度末資産・負債差額	915,259	249,505	256,749	274,236	249,994	7,187,969	3,197,544	1,515,649	16,161,679	2,807,349
本年度業務費用合計	△ 70,925	△ 230,065	△ 1,168,668	△ 1,069,957	△ 1,241,119	△ 423,472	△ 121,287	△ 943,601	△ 1,442,527	△ 304,013
財源	64,185	265,359	1,174,497	1,069,978	1,250,264	452,464	95,236	952,606	2,030,669	445,331
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	64,185	265,359	1,174,497	1,069,978	1,250,264	452,464	95,236	952,606	2,030,669	445,331
その他の財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	5	△ 43	△ 7	△ 38	△ 53	-	129	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	△ 4,463	13,720	12,291	7,233	△ 9	-	△ 13,148	58	△ 7,665
本年度末資産・負債差額	908,518	280,341	276,256	286,542	266,334	7,216,898	3,171,492	1,511,636	16,749,879	2,941,001

(単位：百万円)

	その他の 連結対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会計・ 特別会計）	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	13,306,112	244,692,264	△ 695,739,226	△ 76,834,847	△ 527,881,809
本年度業務費用合計	△ 7,674,463	△ 42,557,326	△ 174,146,480	27,829,690	△ 188,874,116
財源	7,838,314	47,381,623	158,198,833	△ 29,185,273	176,395,183
租税等財源	-	-	81,065,901	-	81,065,901
保険料等収入	-	-	61,647,058	△ 642,128	61,004,930
独立行政法人等収入	7,838,314	47,381,623	-	△ 26,148,412	21,233,210
その他の財源	-	-	15,485,873	△ 2,394,732	13,091,140
配賦財源	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 212	△ 994,545	4,155,025	△ 432,325	2,728,154
為替換算差額	-	-	9,443,032	△ 472,981	8,970,050
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 346,495	△ 3,057,603	-	△ 3,404,099
その他資産・負債差額の増減	△ 22,992	47,299	1,246,093	1,052,503	2,345,896
本年度末資産・負債差額	13,446,757	248,222,821	△ 699,900,326	△ 78,043,233	△ 529,720,739

4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	5,276,358	-	-
保険料等収入	-	-	-	-	-	742,761	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	297,850	-	8,697	335,086	11,403	333,873
配賦財源	8,588	130,419	197,362	16,286	168,726	4,623,481	198,188	85,295	22,294,210	780,794	902,283
その他の収入	-	2,156	134,933	16	764	14,336,435	62	348	305,689	104,105	963,028
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	7,560,115	-	162,524	1,843,448	8,581	804,725
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	156,377	-	-	-	-	-
財源合計	8,588	132,575	332,296	16,302	169,490	27,717,021	198,250	256,865	30,054,794	904,885	3,003,910
人件費	-	△ 82,751	△ 265,256	△ 13,005	△ 23,783	△ 199,047	△ 9,729	△ 3,124	△ 71,465	△ 543,810	△ 135,867
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 63,958	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 5,204,357	△ 30,193	△ 6,999	△ 2,371,024	△ 12,128	△ 4,674
委託費等	-	△ 161	△ 166	△ 9	△ 81,159	△ 127,306	△ 426	△ 3,869	△ 211,374	△ 17,351	△ 377,639
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 24,164,098	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 3,000	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 5,174	-	-	△ 1,121	-	-	-	-	△ 1,795,689
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 3,100	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 30,793	△ 40,865	△ 2,798	△ 60,345	△ 159,720	△ 156,347	△ 3,812	△ 97,829	△ 140,922	△ 127,853
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,391	-	△ 163,256
その他の支出	△ 5,208	△ 17,354	△ 12,556	△ 433	△ 4,177	△ 19,965,088	△ 183	△ 7,347	△ 415,462	△ 146,430	△ 491,137
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,208	△ 131,060	△ 324,020	△ 16,247	△ 169,466	△ 25,662,741	△ 196,879	△ 25,153	△ 27,411,604	△ 860,643	△ 3,096,118
国における施設整備支出	△ 3,367	△ 791	△ 7,892	△ 55	△ 14	△ 20,440	-	△ 446	△ 480	△ 31,268	△ 12,710
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 15,377	-	△ 1,785	△ 27,502	△ 291	△ 7,240
施設整備支出合計	△ 3,367	△ 791	△ 7,892	△ 55	△ 14	△ 35,818	-	△ 2,232	△ 27,982	△ 31,560	△ 19,950
業務支出合計	△ 8,576	△ 131,851	△ 331,912	△ 16,302	△ 169,481	△ 25,698,559	△ 196,879	△ 27,386	△ 27,439,587	△ 892,203	△ 3,116,069
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	△ 167,424	-	-	-	-	-
業務収支	11	723	383	-	9	1,851,036	1,371	229,479	2,615,207	12,681	△ 112,158
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	196,417	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	234,993	-	-	28,175,768	-	1,033,400
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 167,164	-	-	△ 28,977,403	-	△ 149,591
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	90,684	-	-	-	-	209,866
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 590,354	-	-	-	-	△ 40,500
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 11	△ 629	△ 379	-	△ 9	△ 12,428	△ 1,224	△ 15	△ 313	△ 2,822	△ 4,245
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△ 93	△ 4	-	-	△ 4,130	△ 146	△ 1	△ 39,836	△ 1,074	△ 92,946
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	81,330
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	△ 12,680	-	-	-	-	-
財務収支	△ 11	△ 723	△ 383	-	△ 9	△ 264,564	△ 1,371	△ 16	△ 841,784	△ 3,896	1,037,313
本年度収支	-	-	-	-	-	1,586,472	-	229,462	1,773,422	8,785	925,155
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	△ 113,234	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	-	-	-	-	-	1,473,238	-	229,462	1,773,422	8,785	925,155
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換債取入れ額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 6	-	-	△ 0	-	△ 7,319
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	555,798	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	52,743	-	-	-	55	-	-	-	1,503,690	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	0	52,743	-	-	-	2,029,085	-	229,462	1,773,421	1,512,476	917,835

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	75,789,542	-	-	-	-	-	-	-	-	81,065,901
保険料等収入	-	-	60,442,084	-	-	-	-	-	△ 642,128	60,542,717
独立行政法人等収入	97,369	4,255,156	3,849,832	120,600	1,897,417	3,814,769	46,564	0	△ 858,235	14,210,385
配賦財源	△ 90,660,832	6,472,861	30,941,835	2,578,377	4,749,408	7,415,325	635,255	8,462,131	-	-
その他の収入	2,132,390,837	2,574,655	2,210,898	1,191,281	6,011,600	3,674,123	422,019	103,749	△ 2,121,261,649	43,165,055
前年度剰余金等受入	51,021,092	4,550,156	10,766,569	827,897	11,697,555	2,750,831	609,341	729	△ 28,965,426	63,638,145
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	3,074,518	1,000	1,074	2,236	-	-	-	12,856,614
財源合計	2,168,638,009	17,852,829	111,285,738	4,719,156	24,357,055	17,657,286	1,713,180	8,566,611	△ 2,138,870,824	278,714,025
人件費	△ 750,669	△ 2,031,823	△ 1,555,632	△ 265,020	△ 206,622	△ 562,879	△ 44,498	△ 2,339,248	3,035	△ 9,101,202
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
基礎年金給付費	-	-	△ 25,480,479	-	-	-	-	-	-	△ 25,480,479
国民年金給付費	-	-	△ 176,022	-	-	-	-	-	-	△ 176,022
厚生年金給付費	-	-	△ 24,224,814	-	-	-	-	-	-	△ 24,224,814
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 5,043,917	-	-	-	-	-	316,000	△ 4,727,916
失業等給付費	-	-	△ 1,216,539	-	-	-	-	-	-	△ 1,216,539
育児休業給付費	-	-	△ 794,363	-	-	-	-	-	-	△ 794,363
雇用安定等給付費	-	-	△ 169,163	-	-	-	-	-	-	△ 169,163
その他の社会保障費	-	-	△ 858,346	-	-	-	-	-	△ 554,894	△ 1,413,241
(再)保険費等	△ 4,298	-	-	△ 13,403	△ 119,286	△ 423	-	-	-	△ 137,412
公共用施設整備費等	-	-	-	△ 0	-	△ 75,026	-	-	-	△ 75,027
補助金等	△ 74,184	△ 3,486,209	△ 18,580,854	△ 1,516,806	△ 3,697,647	△ 3,880,089	△ 519,045	△ 209,262	344,322	△ 39,249,154
委託費等	△ 58,590	△ 74,560	△ 473,217	△ 605,115	△ 235,180	△ 12,152	△ 64,309	△ 64,182	701,586	△ 1,705,186
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 24,164,098
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 263,700	-	-	-	-	△ 263,700
他会計への繰入	△ 30,000	-	△ 1	-	-	△ 152	△ 506	-	-	33,662
貸付けによる支出	△ 42,961,144	△ 869,735	△ 229,242	-	△ 1,191,118	△ 957,219	-	-	43,534,582	△ 4,475,863
出資による支出	△ 267,907	-	△ 15	△ 10	△ 81,043	△ 50	-	-	46,300	△ 305,826
庁費等の支出	△ 271,868	△ 63,637	△ 408,352	△ 184,262	△ 125,208	△ 390,304	△ 190,058	△ 4,060,822	207	△ 6,515,595
有価証券の取得による支出	△ 2,065,880,763	△ 1,846,496	△ 1,253,194	△ 133,493	△ 2,522,431	△ 2,376,380	△ 98,800	-	2,062,375,145	△ 11,916,062
その他の支出	△ 2,322,844	△ 4,239,788	△ 14,943,798	△ 634,246	△ 3,701,191	△ 1,553,351	△ 95,787	△ 33,555	2,408,208	△ 46,181,735
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△ 66,505	-	-	-	-	-	-	△ 9,490,694
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,112,622,271	△ 12,612,250	△ 95,474,464	△ 3,352,358	△ 12,143,430	△ 9,808,030	△ 1,013,006	△ 6,707,070	2,099,717,515	△ 211,914,513
国における施設整備支出	△ 7,229	△ 1,073	△ 3,993	△ 287,092	△ 8,384	△ 3,666,824	△ 4,813	△ 1,858,262	46	△ 5,915,094
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 44,893	△ 642,986	△ 185,440	△ 22,993	△ 121,617	△ 471,568	△ 4,189	△ 742	51	△ 1,546,577
施設整備支出合計	△ 52,123	△ 644,059	△ 189,433	△ 310,085	△ 130,001	△ 4,138,392	△ 9,002	△ 1,859,004	97	△ 7,461,872
業務支出合計	△ 2,112,674,394	△ 13,256,310	△ 95,663,898	△ 3,662,444	△ 12,273,432	△ 13,946,423	△ 1,022,009	△ 8,566,075	2,099,717,613	△ 219,376,185
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	△ 4,663	-	-	-	△ 4,663
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	1,290,394	-	-	△ 49,149	112,042	480,822	-	-	551,944	2,218,629
業務収支	57,254,009	4,596,519	15,821,839	1,007,582	12,195,665	4,187,022	691,171	535	△ 38,601,266	61,551,805
公債の発行による収入	179,528,378	-	-	-	1,055,121	-	-	-	△ 646,367	180,133,550
公債の償還による支出	△ 163,285,272	-	-	-	-	-	-	-	668,105	△ 162,617,167
政府短期証券の発行による収入	463,921,293	-	-	126,000	1,160,400	-	-	-	△ 463,921,293	1,286,400
政府短期証券の償還による支出	△ 461,086,580	-	-	△ 173,000	△ 1,160,400	-	-	-	461,086,580	△ 1,333,400
借入による収入	-	2,271,132	1,731,549	439,542	9,374,206	1,759,641	-	-	△ 9,656,168	35,364,067
借入金返済による支出	△ 33,248,918	△ 2,325,608	△ 1,797,666	△ 503,099	△ 9,709,428	△ 1,668,858	-	-	45,314,100	△ 33,233,639
債券の発行による収入	-	150,928	46,310	-	250,000	4,028,162	-	-	△ 125,808	4,650,144
債券の償還による支出	-	△ 146,000	△ 77,070	-	△ 250,000	△ 5,002,867	-	-	350,680	△ 5,756,112
預託金の受入による収入	50,616,454	-	-	-	-	-	-	-	△ 50,616,454	-
預託金の払戻による支出	△ 52,854,015	-	-	-	-	-	-	-	52,854,015	-
国庫余裕金の受入による収入	36,300,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 36,300,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 53,900,000	-	-	-	-	-	-	-	53,900,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 11,147	△ 63,394	-	△ 1,209	△ 1,721	△ 17,508	△ 818	△ 129	-	△ 118,009
預託金利息	△ 122,987	-	-	-	-	-	-	-	98,913	△ 24,074
利息の支払額(預託金利息を除く)	△ 8,874,081	△ 48,402	△ 35,851	△ 2,038	△ 16,743	△ 511,612	△ 55	△ 5	416,373	△ 9,210,650
公債事務取扱に係る支出	△ 23,236	-	-	△ 0	△ 37	-	-	-	39	△ 23,236
民間出資等による収入	-	613	-	-	46,200	79	5	-	△ 81,330	46,998
資金からの受入	2,322,108	-	-	-	-	-	-	-	-	16,447,819
資金への繰入	△ 3,206,866	-	-	-	-	-	-	-	△ 18,511,002	△ 21,717,868
その他財務収支	34,973,598	△ 11,355	△ 19,743	2,445	547	△ 73,980	-	-	△ 34,935,345	△ 76,512
財務収支	△ 8,951,271	△ 172,085	△ 152,470	△ 111,359	748,144	△ 1,486,945	△ 868	△ 135	16,342,857	6,140,417
本年度収支	48,302,737	4,424,433	15,469,369	896,202	12,943,809	2,700,077	690,302	400	△ 22,258,408	67,692,223
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 4,417,405	△ 1,858	-	△ 2,512	-	-	△ 1,503,553	△ 6,038,563
収支に関する換算差額	1,328,752	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,328,752	-
翌年度繰入繰入等	49,631,490	4,424,433	11,051,963	894,344	12,943,809	2,697,564	690,302	400	△ 25,090,713	61,653,859
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換債償還収入額	24,924,528	-	-	-	-	-	-	-	-	24,924,528
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 617,445	△ 617,445
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	△ 27,647,906	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 27,647,906
収支に関する換算差額	-	105	-	-	△ 3,785	△ 133	-	-	1,328,752	1,317,613
資金本年度末残高	2,172,500	-	22,698,319	180,007	57,221	158,820	-	6,792	4,631,548	30,461,008
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,424	702	93	73	-	7,916	-	7,444	-	1,575,145
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 100,000	△ 100,000
本年度末現金・預金残高	49,083,037	4,425,242	33,750,376	1,074,424	12,997,245	2,864,167	690,302	14,638	△ 19,847,857	91,566,603